



記入例

- 1 申込書を事務機関等に提出する日をご記入ください。
- 2 保険契約申込者の氏名又は商号(会社名)及び代表者名をご記入ください。
- 3 事業者届出証の事業者届出番号をご記入ください。  
後ろの3マスは、支店届出をされている事業者のみご記入ください。
- 4 建設業者(請負契約):保険契約申込者が建設業許可があり、請負契約による住宅の場合に  をつけてください。  
宅建業者(売買契約):保険契約申込者が宅建業免許があり、売買契約による住宅(分譲住宅)の場合に  をつけてください。  
建設業者/許可無し(請負契約):保険契約申込者が建設業許可がなく、請負契約による住宅の場合に  をつけてください。
- 5 保険契約申込者が複数の事業者の場合該当するものひとつに  をつけてください。  
また、保険契約申込書別紙により、保険契約申込者となる全ての事業者の名簿をご提出ください。

**POINT** 6 重要事項説明等を理解し、保険契約を申込みいただいた事を確認する印です。  
※実印でなくても結構ですが、契約締結権限を有する代表者等の職印を押印してください。原則として、事業者届出申請書で押印いただいた印を使用してください。(代表者個人の印ではありません。)

- 7 区分所有されない共同住宅(賃貸共同住宅等)で、住宅取得者が決まっている場合のみご記入ください。  
住宅取得者が複数の場合は、全ての住宅取得者名をご記入ください。(売買又は請負契約書に記載されている方全てとなります。)

**POINT** 8 1号:建設業者(請負契約)又は宅建業者(売買契約)で、住宅取得者が宅建業者以外の場合に  をつけてください。  
2号:建設業者/許可無し(請負契約)又は、住宅取得者が宅建業者の場合に  をつけてください。

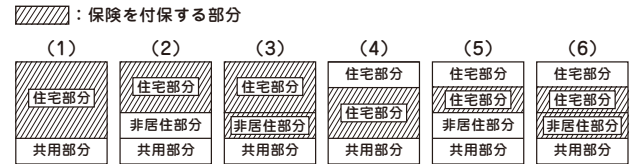
- 9 保険期間が異なりますので、必ずどちらかに  をつけてください。
- 10 建築基準法第2条に規定される耐火建築物に該当・非該当、どちらかに  をつけてください。

11 住棟全体の延床面積は、共用部分(共用廊下・共用階段・集会室・管理事務室等)の床面積を含んだ値をご記入ください。  
住宅部分全体の専有面積(A)は、共用部分の床面積を除いた、住棟内の住宅部分の専有面積の合計をご記入ください。  
平均専有面積(C)=住宅部分全体の専有面積(A)÷総住宅戸数(B)  
例)1,600.00㎡÷17戸=94.117...→94.12㎡(小数点第3位を四捨五入)

12 住宅部分全部ではなく、住宅部分の一部にのみ保険を付保する場合にご記入ください。

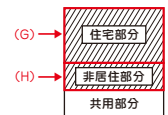
13 保険付保割合(D)の算出方法 (※値は小数点第3位以下を切上げ)  
(1)全住宅部分に付保し、非居住用部分がない場合:1.00  
(2)全住宅部分に付保し、非居住用部分があるが保険を付保しない場合:  
住宅部分全体の専有面積(A)÷住棟全体の専有面積(G)  
(3)全住宅部分に付保し、非居住用部分も保険を付保する場合:1.00  
(4)住宅の一部に付保し、非居住用部分がない場合:  
保険を付保する住宅部分の専有面積(F)÷住宅部分全体の専有面積(A)  
(5)住宅の一部に付保し、非居住用部分があるが保険を付保しない場合:  
保険を付保する住宅部分の専有面積(F)÷住棟全体の専有面積(G)

(6)住宅の一部に付保し、非居住用部分があり、保険を付保する場合:  
(保険を付保する住宅部分の専有面積(F)+保険を付保する非居住用部分の専有面積(H)÷住棟全体の専有面積(G)



- 14 住棟内の非居住用部分の有無に  を付けてください。また非居住用部分に保険付保をご希望される場合は、17に必要な数値をご記入ください。
- 15 非居住用部分がある場合、保険付保の有無にかかわらずご記入ください。  
住棟全体の専有面積(G)=住宅部分全体の専有面積(A)+非居住用部分の専有面積例)1,600.00㎡+350.00㎡=1,950.00㎡  
※16は、非居住用部分に保険付保を希望される方のみご記入ください。

16 保険を付保する非居住用部分の専有面積(H)をご記入ください。(店舗等の部分)  
※非居住用部分に保険付保を希望する場合、原則として用途については限定されませんが、非居住用部分の割合が50%未満であることなどの一定の要件があります。  
●上記(H)の専有面積の割合(I)(小数点以下を切上げ)  
=保険を付保する非居住用部分の専有面積(H)÷住棟全体の専有面積(G)  
例)350.00㎡÷1,950.00㎡=17.94...→18%  
●換算住宅戸数(J)(小数点以下を切上げ)  
=保険を付保する非居住用部分の専有面積(H)÷平均専有面積(C)  
例)350.00㎡÷94.12㎡=3.71...→4戸  
●保険申込住宅戸数(K)=  
住戸数(B又はE)+換算住宅戸数(J)  
例)17戸+4戸=21戸



17 設計施工基準に適合しない部分について3条確認手続きを行っている場合は、「有」に  をつけて「設計施工基準第3条確認書」に記載の住宅保証機構確認番号又は整理番号を記載してください。

18 現場検査時に立会うことができる方をご記入ください。  
※工事監理者が立会えない場合は、施工状況を十分に把握している方が立会ってください。建築士等の資格の有無は問いません。

19 緊急連絡先(現場検査立会者、申込担当者)は、日中連絡のつきやすい電話番号(携帯電話等)をご記入ください。

**POINT** 20 保険契約申込に必要な添付書類に  をつけてください。

21 保険申込住宅一部住戸を、別の事業者が先行して保険申込をしている場合に  をつけ、受付番号をご記入ください。現場検査や提出書類を合理化できます。

22 転売等に関する特約条項の付帯をご希望の場合に  をつけてください。(無料)  
※内容の詳細につきましては「重要事項説明書・住宅事業者向け(転売特約追補版)」にてご確認ください。